資料１

【報告事項】
北名古屋市の下水道事業の現状と課題

◆報告事項

はじめに

§１．下水道事業の現状
- １－１．汚水事業の整備状況
- １－２．水洗化率の状況
- １－３．雨水事業の整備状況
- １－４．下水道事業の経営状況

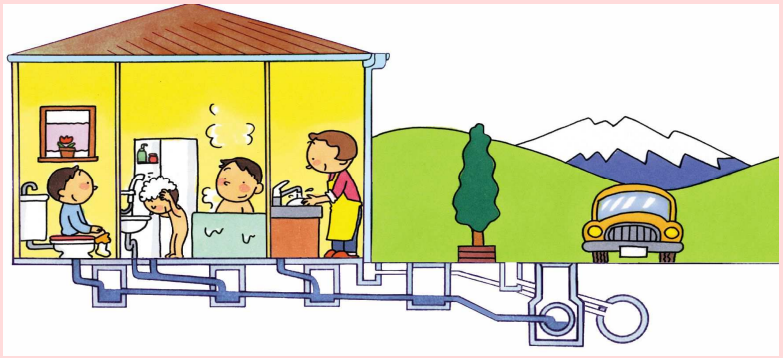
§２．今後の整備方針（主要な事業）
- ２－１．未普及対策事業の促進
- ２－２．浸水対策事業の推進
- ２－３．既存下水道施設の適正な維持管理

§３．下水道事業の課題
- ３－１．人口減少に伴う影響
- ３－２．水洗化率の伸び悩みと使用料収入の安定化
- ３－３．事業投資額の増大
- ３－４．汚水処理費と使用料収入の乖離拡大
- ３－５．適正な内部留保金の確保
- ３－６．課題のまとめ

はじめに

下水道事業※1とは、汚水（生活排水）及び雨水（降雨による排水）を安全かつ効率的に収集・排除・処理するための「まちの基盤づくり」です。

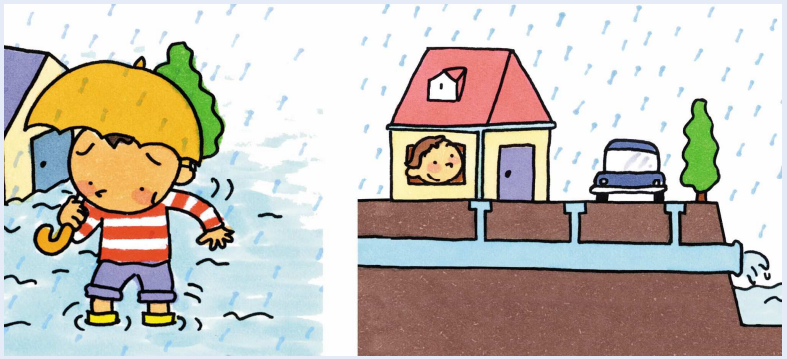
汚水事業の役割



・生活環境の改善
・公共用水域の水質保全

【汚水処理の費用】
使用料（私費※2）で賄う

雨水事業の役割



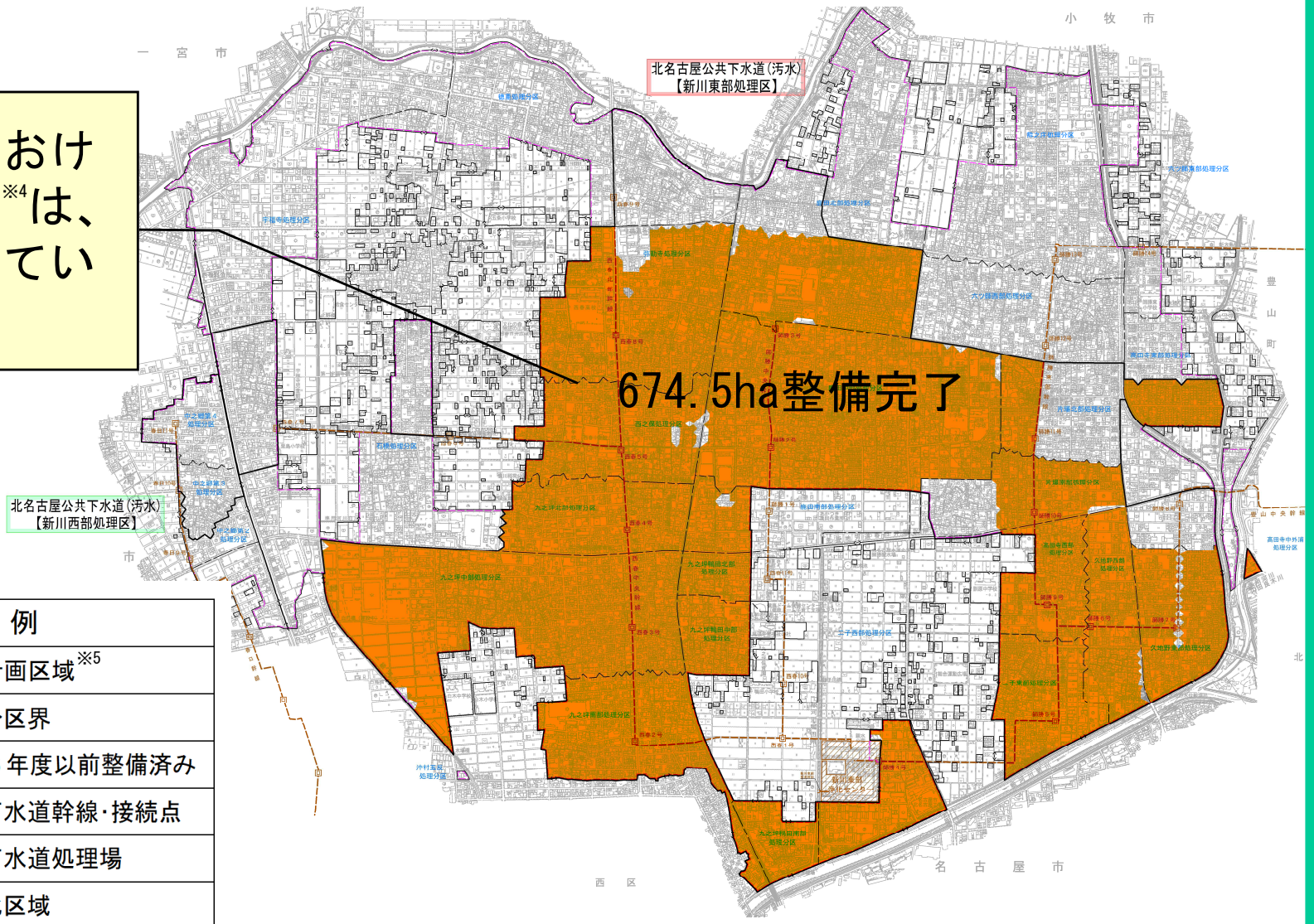
・浸水の防除
・交通や生活の安全確保

【雨水排除の費用】
税金（公費※3 ）で賄う

§１.下水道事業の現状

１－１.汚水事業の整備状況

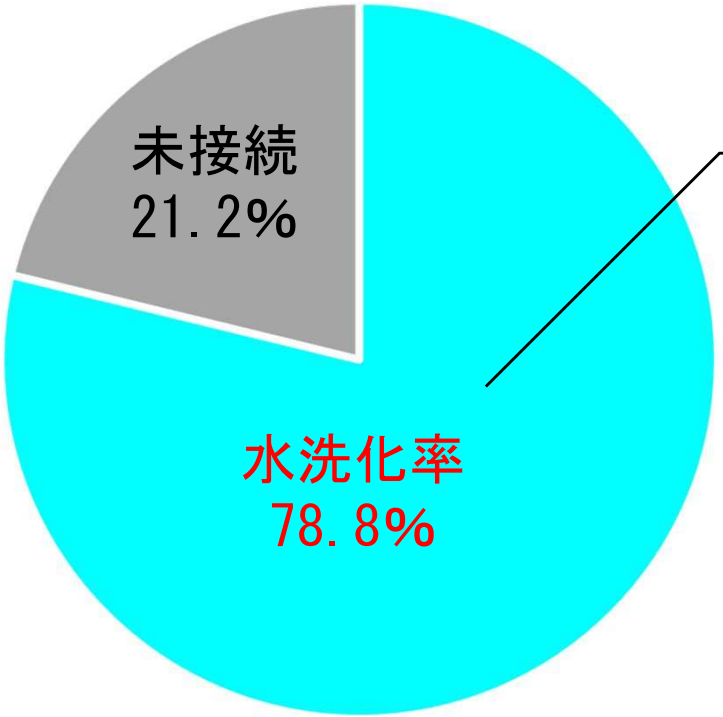
令和６年度における汚水整備率※4は、約50%となっています。



§１.下水道事業の現状

１－２.水洗化率の状況

本市における水洗化率は78.8%となっており、下水道が使える地域でも、一部下水道への接続が進んでおらず、今後は水洗化率の促進が課題となります。



令和6年度 水洗化率

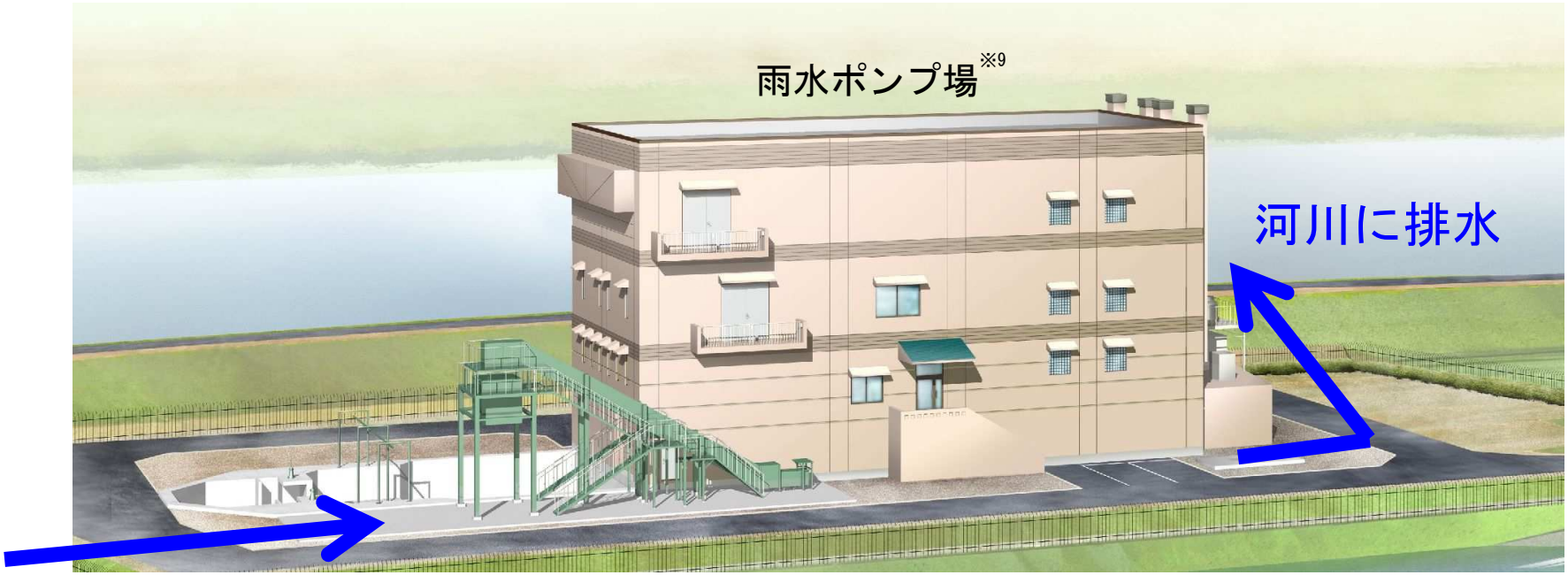
【水洗化率】
下水道が整備された地域で、実際に下水道を使っている家庭の割合

令和6年度実績

整備人口※6 （人）	48,553
水洗化人口※7（人）	38,248
水洗化率※8 （%）	78.8

§１.下水道事業の現状

１－３.雨水事業の整備状況



北名古屋市

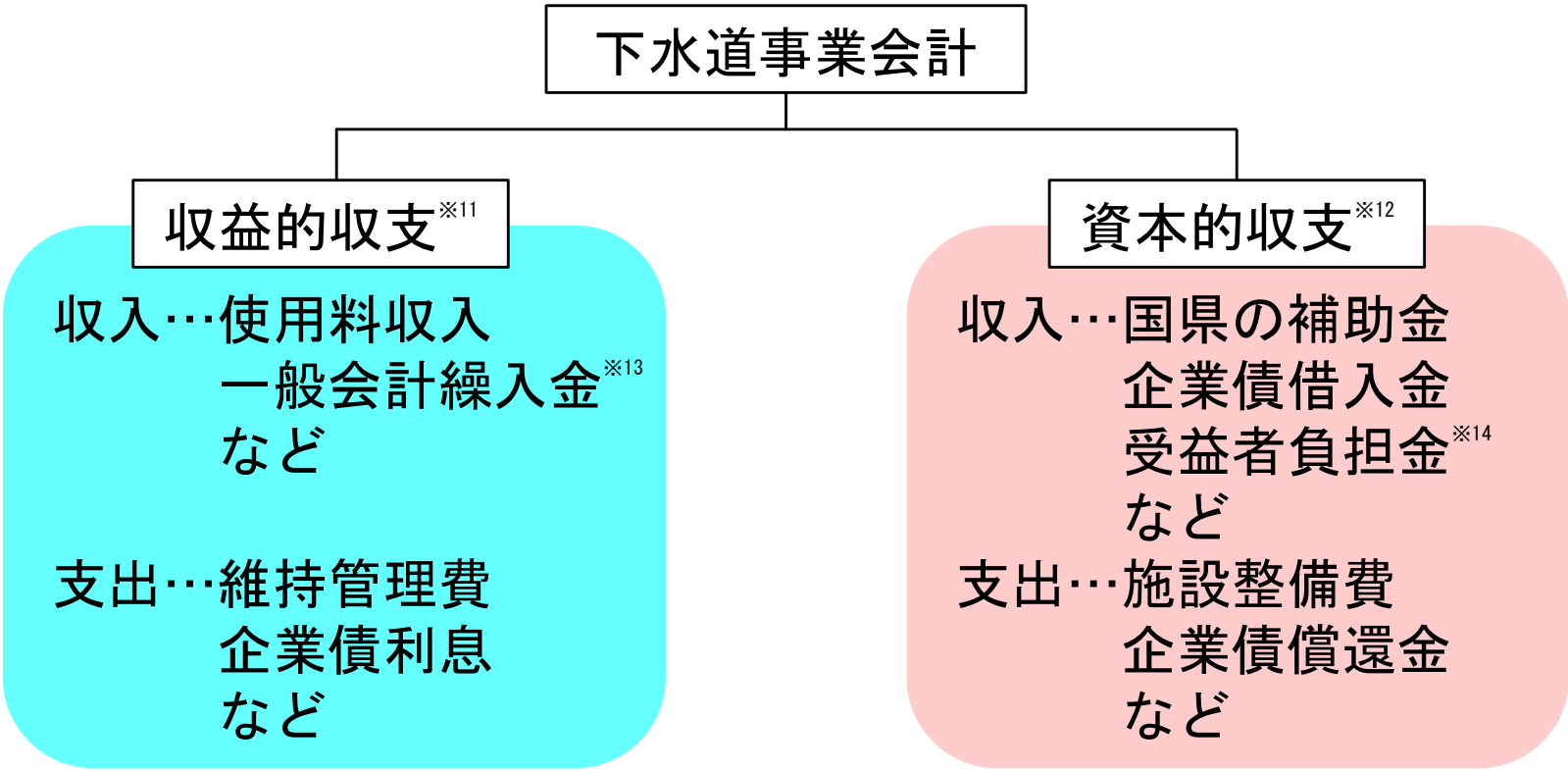
久地野ポンプ場

電車川ポンプ場

§１.下水道事業の現状

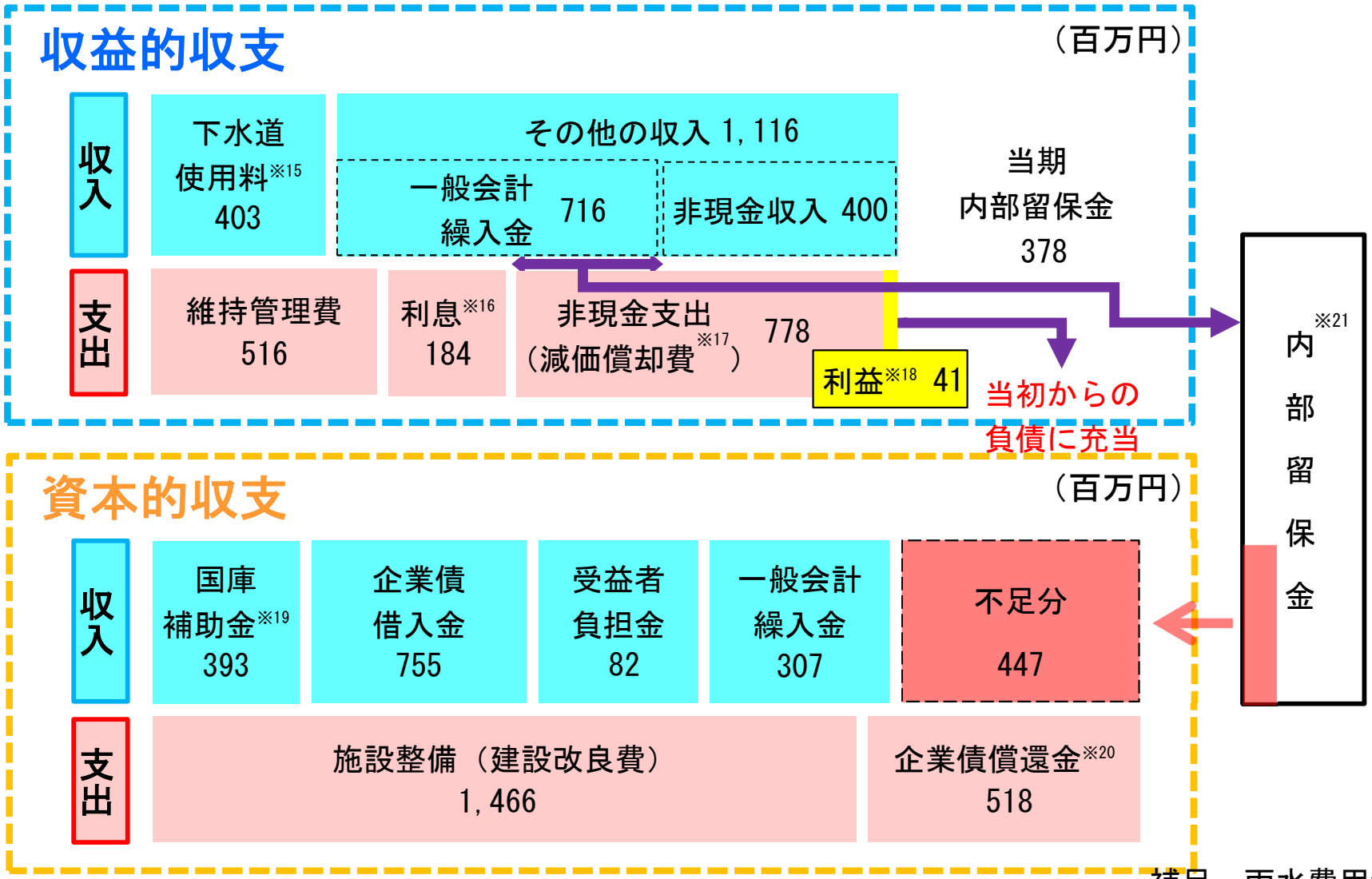
１－４.下水道事業の経営状況（１／５）

下水道事業会計は、市の予算（一般会計※10）から独立した会計で管理されています。その収支は施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や更新を行うための「資本的収支」に分かれています。



§１.下水道事業の現状

１－４．下水道事業の経営状況（２／５）

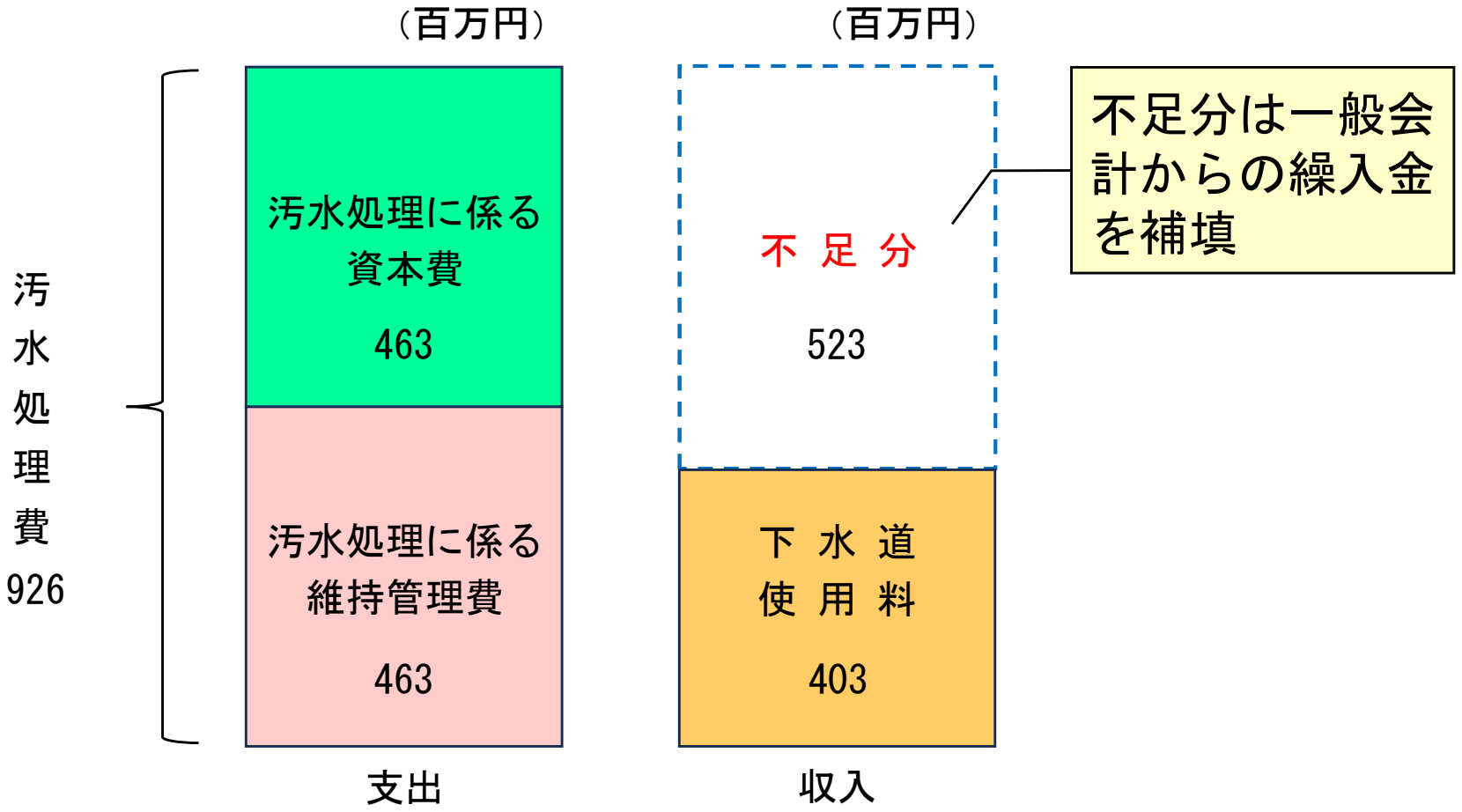


補足：雨水費用含む

§１.下水道事業の現状

１－４.下水道事業の経営状況（３/５）

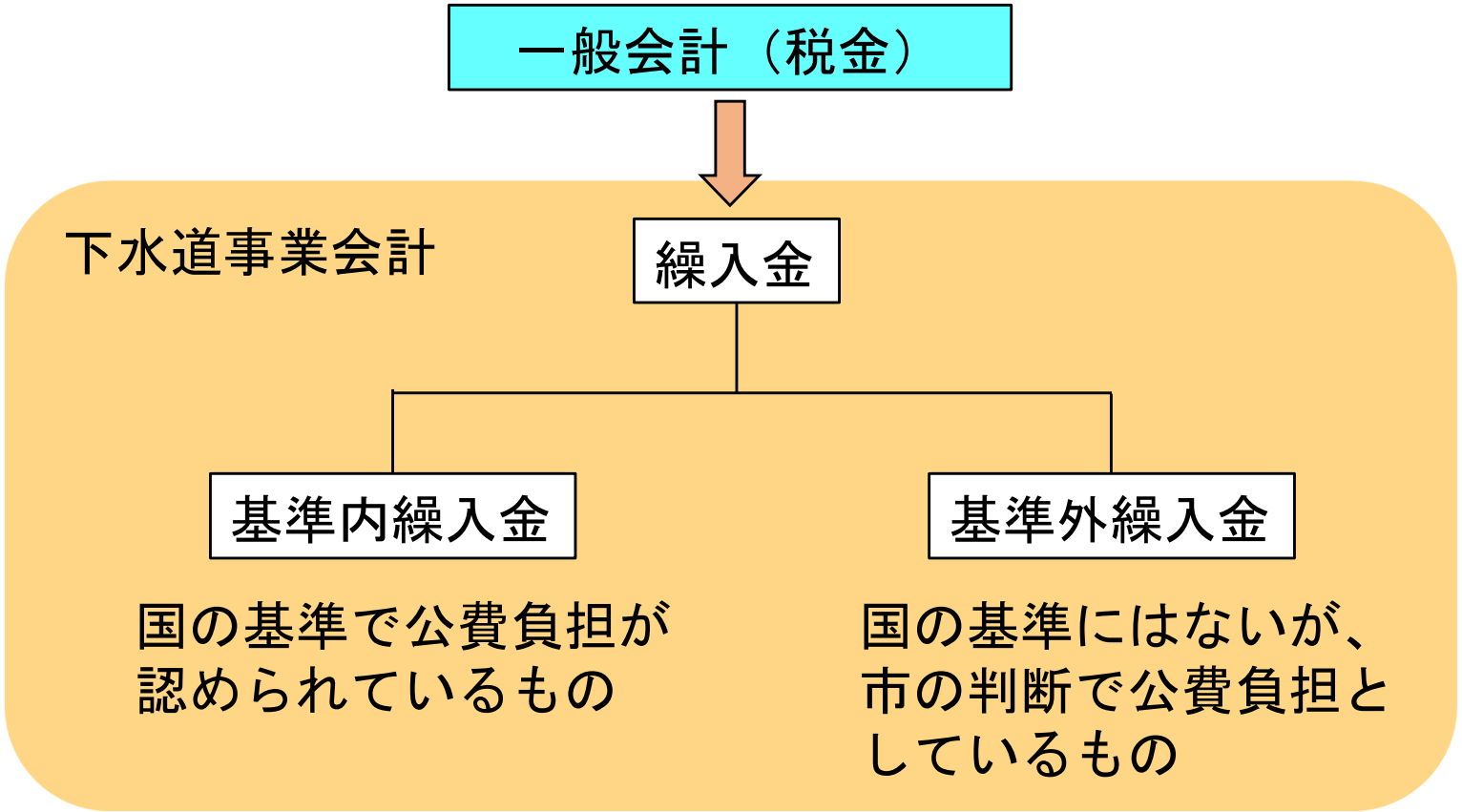
汚水の処理に係る費用（汚水処理費※22）は下水道使用料によって賄うことが原則となります。



§１.下水道事業の現状

１－４.下水道事業の経営状況（４/５）

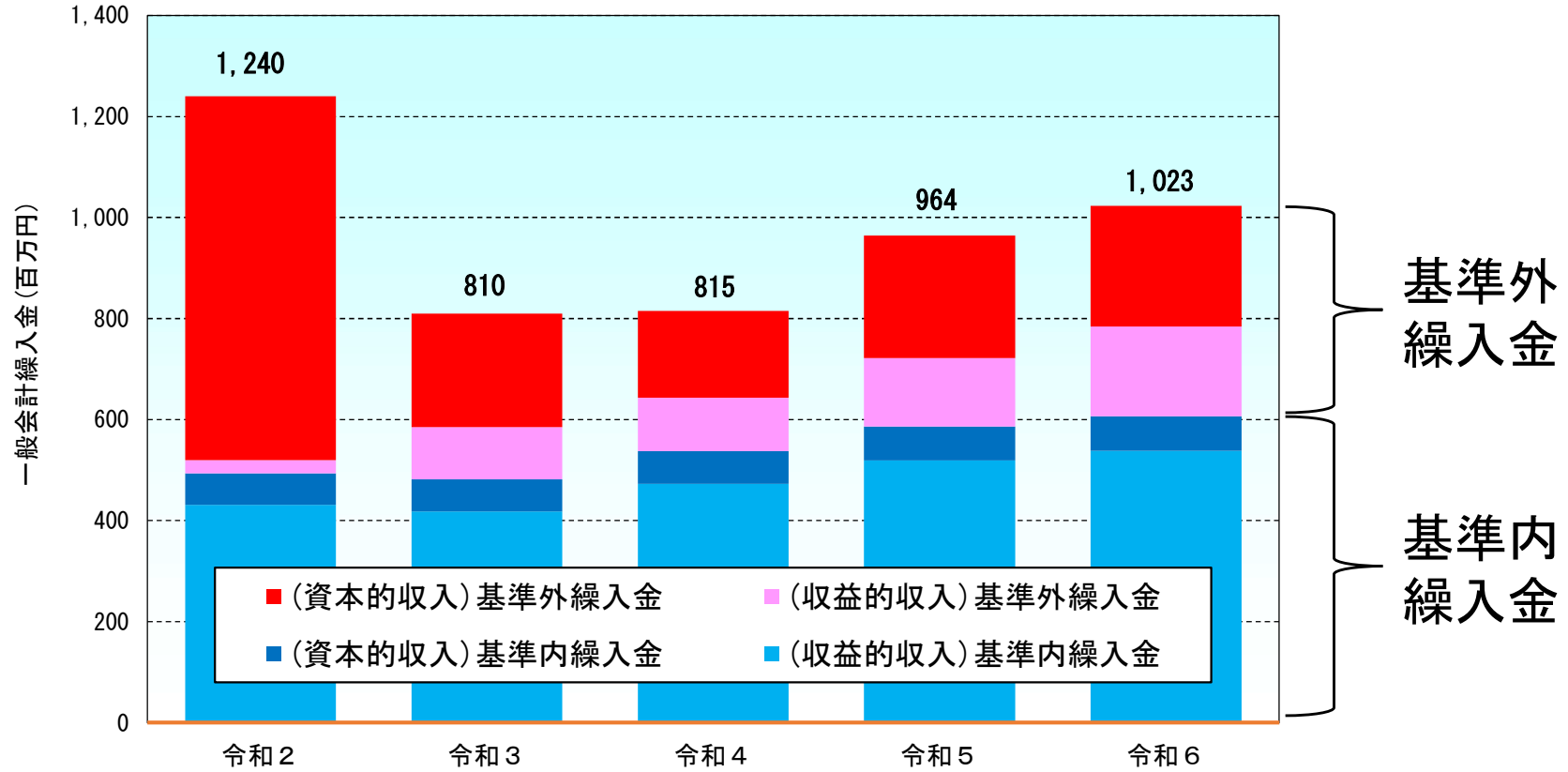
下水道事業への一般会計からの繰入金は、「基準内繰入金※23」と「基準外繰入金※24」の２種類があります。



§１.下水道事業の現状

１－４.下水道事業の経営状況（５／５）

　下水道使用料だけでは汚水処理費を十分に賄えていない状況が続いており、その不足分を補うために、一般会計からの基準内繰入金に加えて基準外繰入金も発生しています。

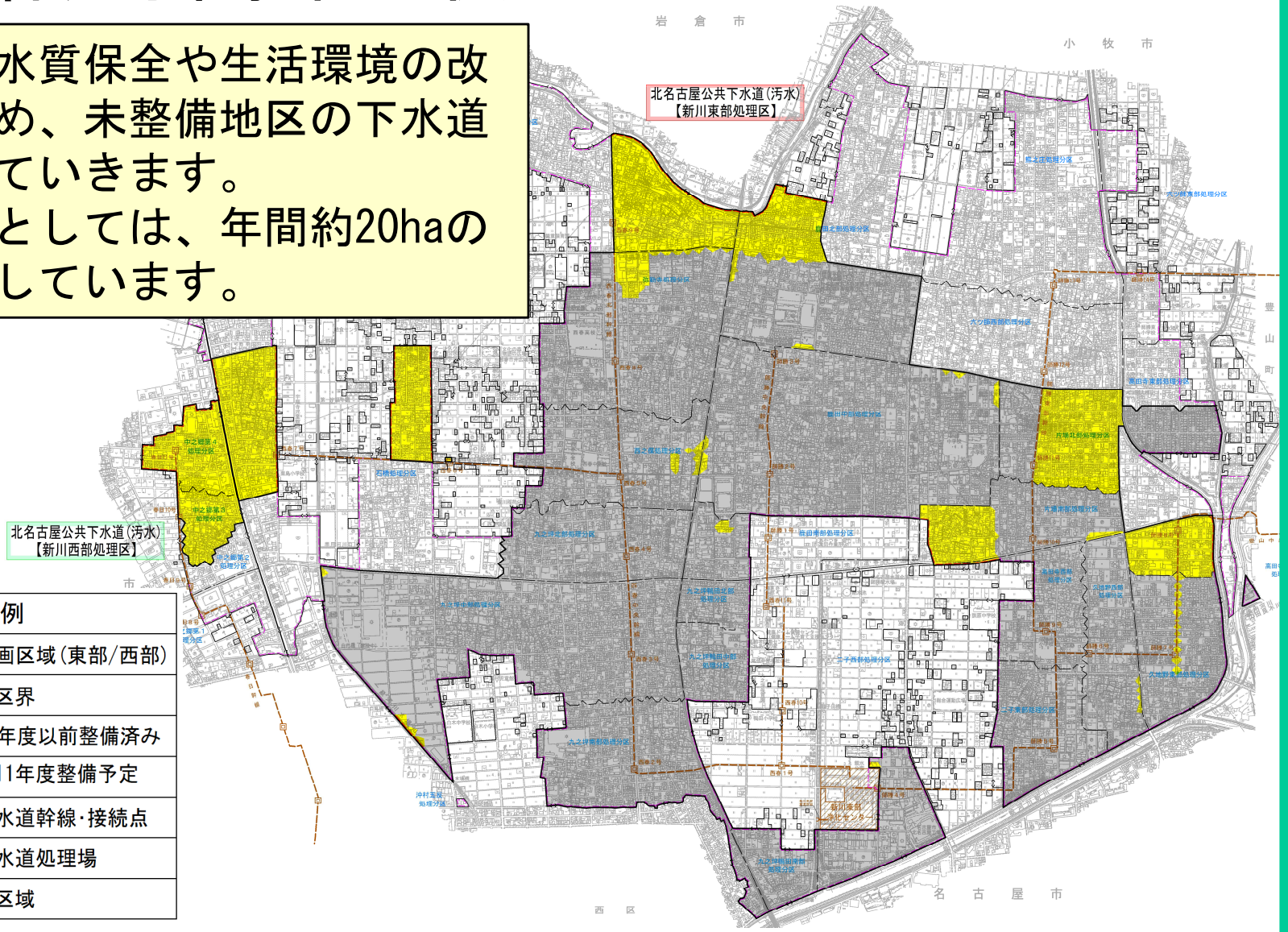


下水道における繰入金の推移

§２.今後の整備方針（主要な事業）

２－１.未普及対策事業※25の促進

公共用水の水質保全や生活環境の改善を図るため、未整備地区の下水道整備を進めていきます。
今後の目標としては、年間約20haの整備を計画しています。



§２.今後の整備方針（主要な事業）

２－２.浸水対策事業の推進

雨水貯留施設※26などのハード対策及びハザードマップ※27などのソフト対策を進め、浸水被害の最小化を図ります。
直近では鹿田雨水調整池の整備を予定しております。

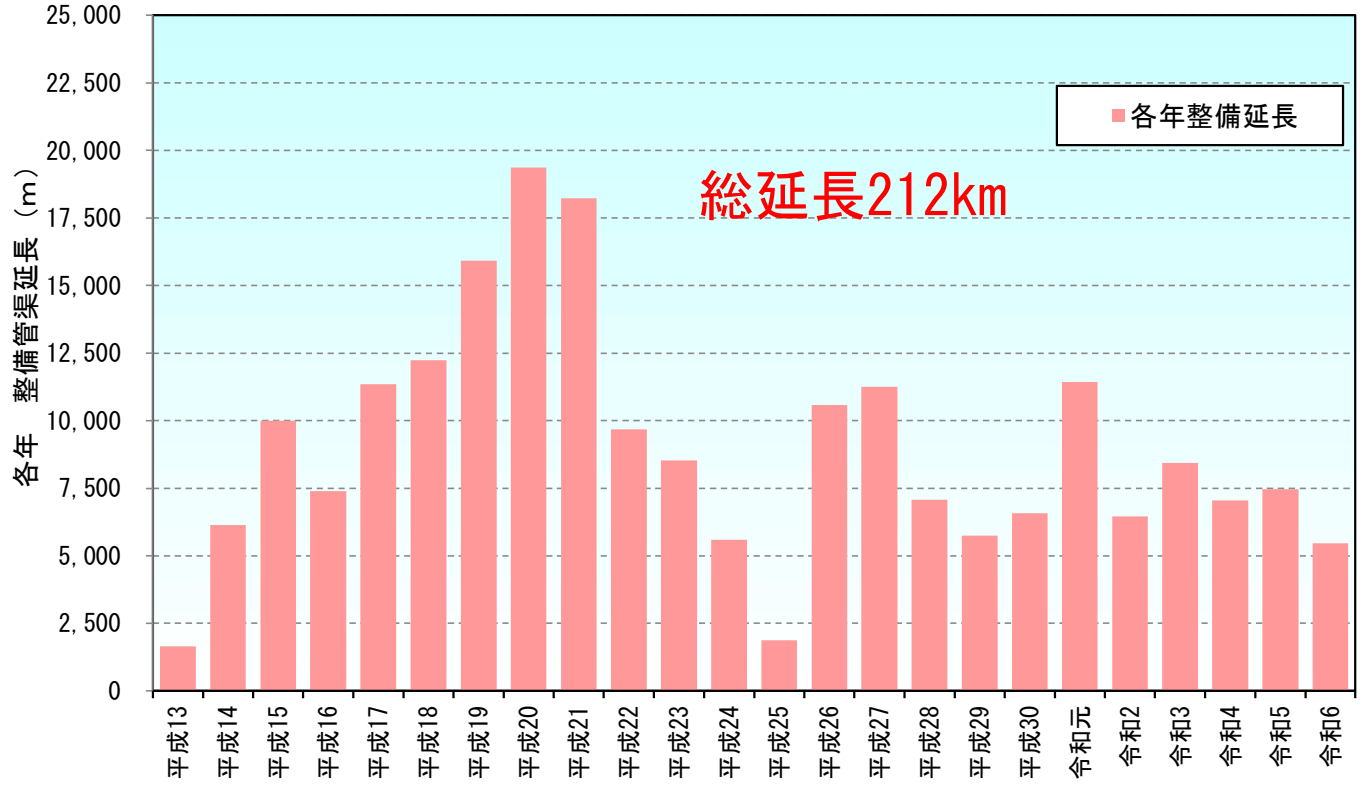
浸水被害：鴨田川上流流域

凡　　例	
	全体計画区域
	事業計画区域
	排水区域界
	幹線管渠（整備済）
	幹線管渠（未整備）
	～令和11年度整備予定
	令和７～11年度整備予定
Ⓟ	ポンプ場
	貯留施設
	市街化区域

§２.今後の整備方針（主要な事業）

２－３.既存下水道施設の適正な維持管理

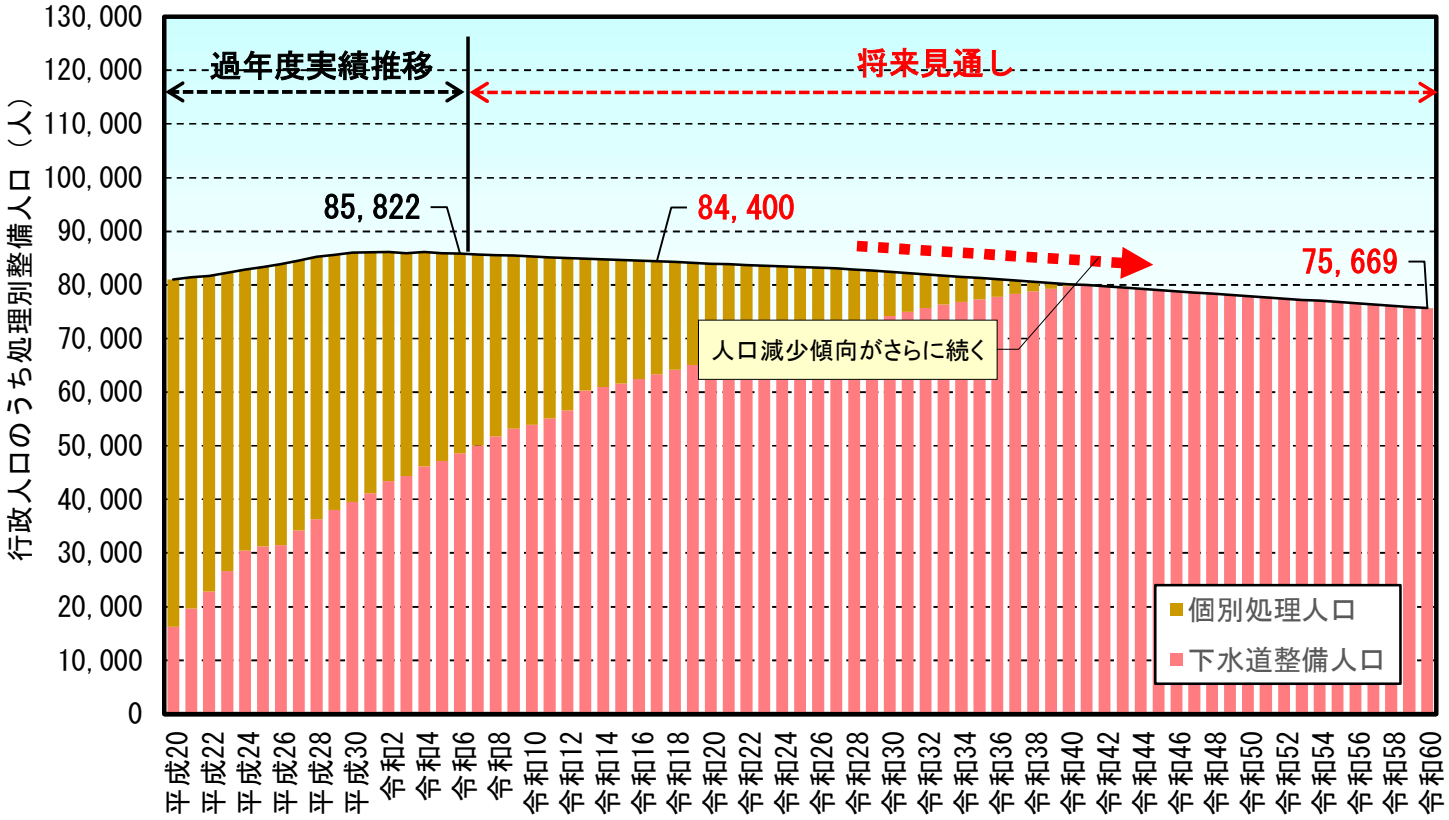
　今までに整備した下水道管の長さ（総延長※28）は、212kmになります。昨今、下水道施設の老朽化に起因する事故が増加しており、このような事故を未然に防止するため、既存下水道施設の適正な維持管理を行っていきます。



§３.下水道事業の課題

３－１.人口減少に伴う影響

人口減少により排出される汚水量が減少することから、施設の運転効率低下や使用料収入減少による事業運営に係る財政的負担の増加など、複数の課題が見込まれています。

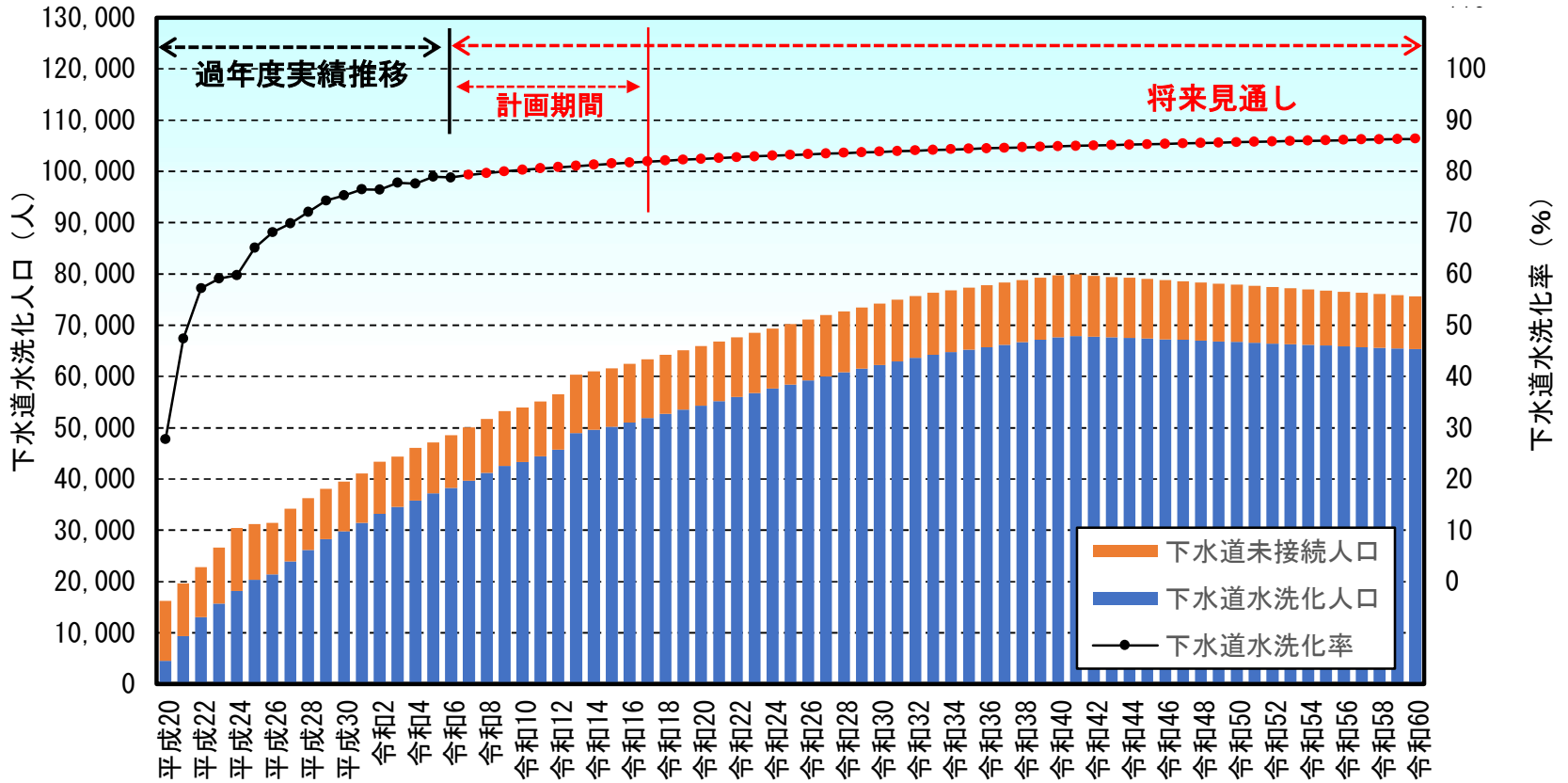


将来行政人口の見通し

§３.下水道事業の課題

３－２.水洗化率の伸び悩みと使用料収入の安定化

本市の水洗化率は、直近で鈍化傾向になっており、このままの傾向を推移したとしても100%に達することは難しい状況です。

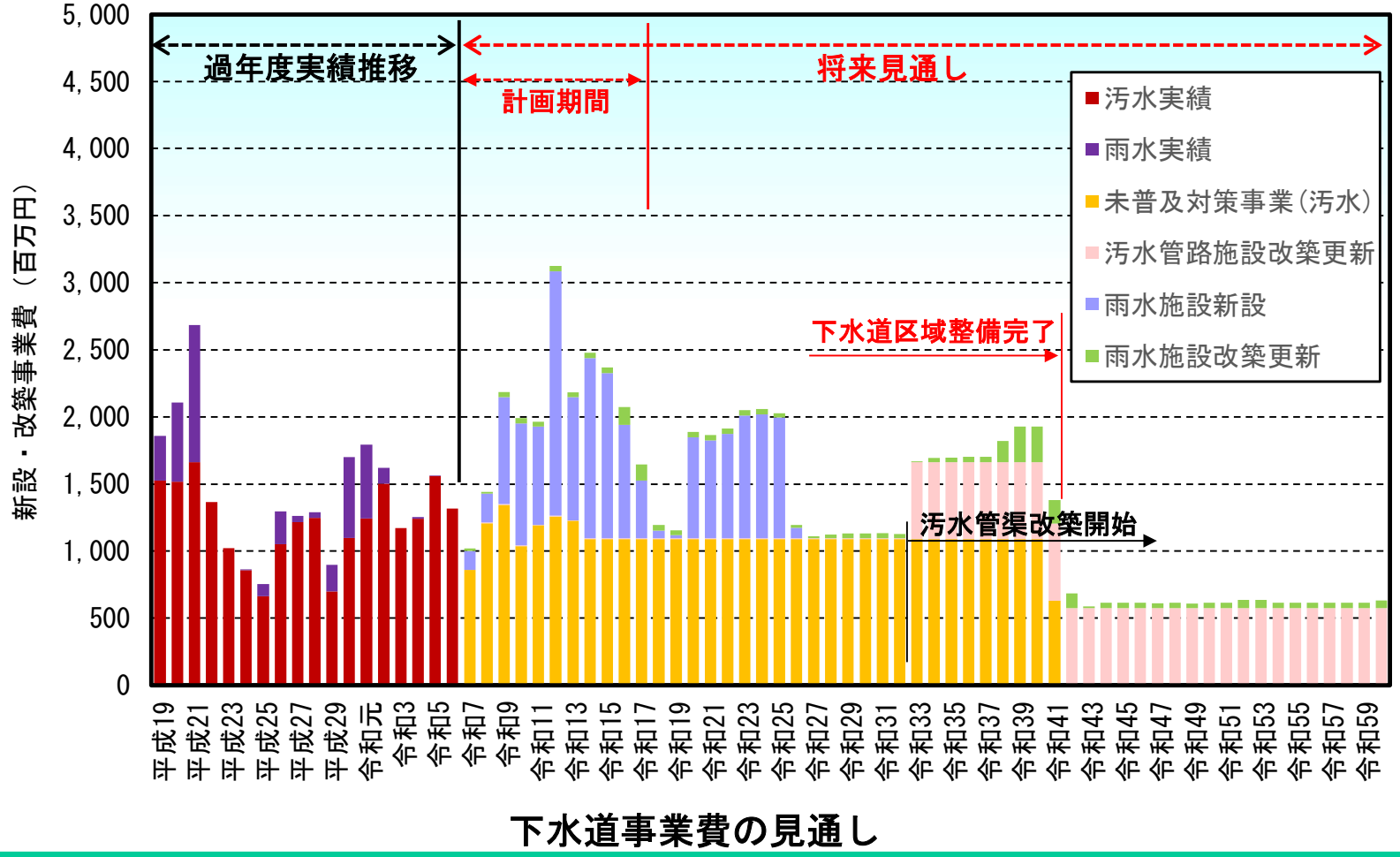


水洗化人口の見通し

§３.下水道事業の課題

３－３.事業投資額の増大

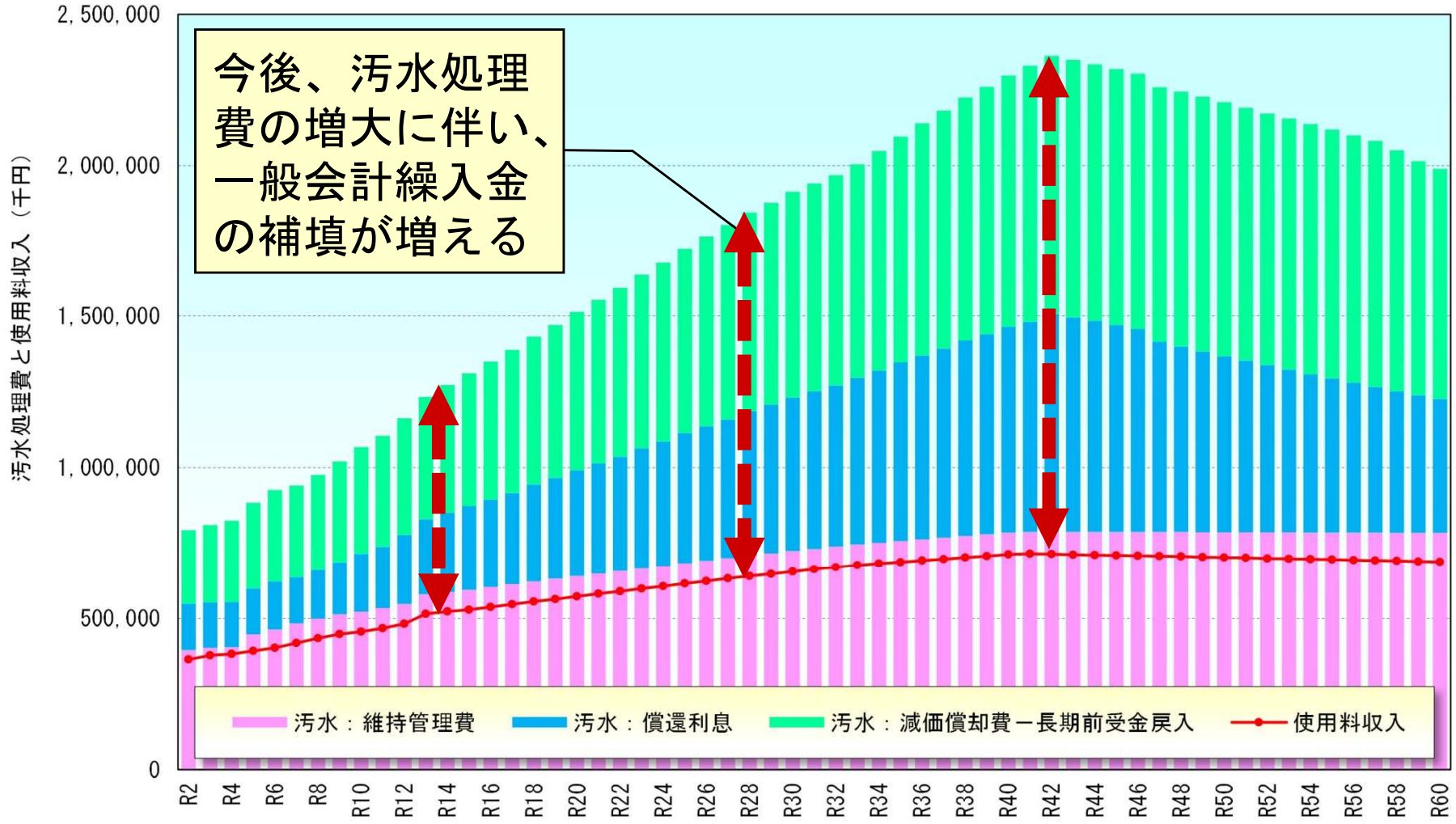
今後も汚水・雨水事業を継続的に推進していくにあたり、事業投資額の増加が課題となっています。



下水道事業費の見通し

§３.下水道事業の課題

３－４.汚水処理費と使用料収入の乖離拡大

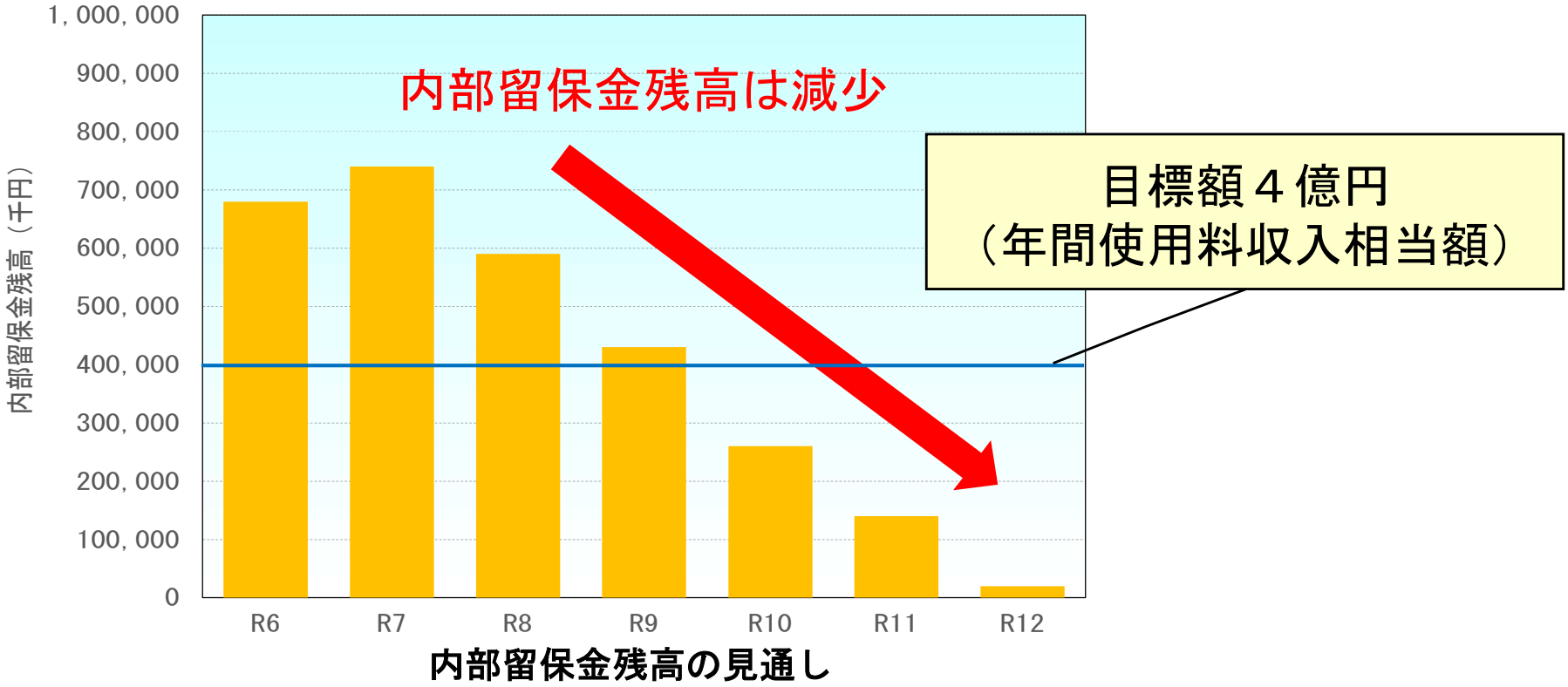


汚水処理費と使用料収入の見通し

§３.下水道事業の課題

３－５.適正な内部留保金の確保

　現状のまま事業を進めていくと、内部留保金は年々減少していく見込みです。安定した事業運営のため、一年分の使用料収入程度は確保することを目標とし、計画的な財政運営が必要です。



§３.下水道事業の課題

３－６. 課題のまとめ

①人口減少に伴う影響

②水洗化率の伸び悩みと使用料収入の安定化

③事業投資額の増大（未普及・浸水対策事業）

④汚水処理費と使用料収入の乖離拡大

⑤適正な内部留保金の確保

一般会計からの繰入金への依存が継続

◆下水道用語の解説

※	頁	用　　語	解　　説
1	2	下水道事業	汚水（生活排水）及び雨水（降雨による排水）を安全かつ効率的に収集・排除・処理するための「まちの基盤づくり」のことをいう。
2	2	私費	個人や法人などの利用者が直接負担する費用。
3	2	公費	公共性の側面を考慮し、地方公共団体（市町村など）の一般会計から支出される税金による費用。
4	3	汚水整備率	計画された汚水処理区域のうち、実際に整備が完了している区域の面積の割合。
5	3	全体計画区域	将来的に下水道を整備することを計画している区域。
6	4	整備人口	下水道が整備された地域に住んでいる人口。
7	4	水洗化人口	下水道が整備された地域で、実際に下水道を使っている人口。
8	4	水洗化率	下水道が整備された地域で、実際に下水道を使っている人口の割合。（水洗化人口÷整備人口）
9	5	雨水ポンプ場	台風などの大雨により河川の水位が上がり、降った雨が自然に河川へ流れなくなった時に雨水をポンプでくみ上げ、強制的に河川へ排水する役割を担う施設。
10	6	一般会計	市全体の行政運営を支える基本的な会計で、主に税金を財源として、福祉や教育、道路整備など様々な行政サービスに充てられるもの。
11	6	収益的収支	下水道の維持管理や運営にかかる日々の費用と、それに対する使用料などの収入の差額を表すものをいう。
12	6	資本的収支	下水道施設の新設や更新など、整備に係る費用と、その財源（国の補助金や借入金など）との差額を表すものをいう。
13	6	一般会計繰入金	一般会計から繰り入れられる経費。

◆下水道用語の解説

※	頁	用　　語	解　　説
14	6	受益者負担金	公道に下水道が整備されることによって利益を受ける土地の所有者に、整備費の一部を負担して頂くもの。
15	7	下水道使用料	下水道の維持管理費等を賄うため、下水道管理者が条例に基づき利用者から徴収する使用料。
16	7	利息	下水道整備のために借りたお金の返済額に係る利息の支払い。
17	7	減価償却費	下水道の施設や設備の整備に係った費用を、長い期間に分けて少しずつ費用として計上するもの。毎年の維持管理費の一部として扱われ、その都度現金支出は発生せず、あくまでも帳簿上の処理である。（費用計上の際に実際の現金支出はない）
18	7	利益	収益的収支において、得られた利益（収支の差額分）。
19	7	国庫補助金	国が地方公共団体や特定の団体・事業者に対して、特定の政策や事業を推進するために交付する補助金。
20	7	企業債償還金	下水道整備のために借りたお金の返済額（元金）。
21	7	内部留保資金	現金支出を伴わない減価償却費など、企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補填財源として使用する。
22	8	汚水処理費	下水道の管理に要する経費のうち汚水処理に係る維持管理費及び資本費(支払い利息、減価償却費等)の合計。
23	9	基準内繰入金	公共性の側面を考慮し、国の基準で一般会計（税収入）からの負担が認められているもの。
24	9	基準外繰入金	下水道の運営に必要な費用が足りないときに、一般会計（税収入）から追加で補填するするもの。
25	11	未普及対策事業	将来的に下水道を整備することを計画している区域において、まだ下水道が整備されていない地域の整備に取り組むこと。

◆下水道用語の解説

※	頁	用　　語	解　　説
26	12	雨水貯留施設	雨水を一時的に貯めて下水道や河川への流出を抑えることで、都市の洪水や浸水を防ぐ施設をいう。地下貯留槽や調整池、浸透施設などがある。
27	12	ハザードマップ	大雨によって下水道や排水路が処理しきれずに発生する内水氾濫（都市型水害）の危険性を示した地図。
28	13	総延長	下水道事業に着手してからこれまでに整備した下水道管の累計延長をいう。
－	－	公営企業会計	事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計。水道事業会計や下水道事業会計はこれに該当する。公営企業会計は、現金の収入支出のみを把握する一般会計と異なり、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用する。